

2025年3月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8020 URL <https://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮部 佳也
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-6747-5000
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,050,936	6.6	42,051	△4.1	38,233	2.7	26,438	7.5	27,469	18.3	22,621	△44.8
2024年3月期	985,993	8.2	43,870	12.8	37,241	4.3	24,586	△0.5	23,218	25.0	40,966	30.9

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円 銭		円 銭		%		%	
2025年3月期	328.95		327.67		16.5		5.4	
2024年3月期	277.90		276.97		16.1		5.3	

（参考）持分法による投資損益 2025年3月期 86百万円 2024年3月期 △212百万円

（注）「営業利益」は、連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」および「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	689,337		188,128		173,942		25.2		2,092.94	
2024年3月期	725,347		176,000		159,318		22.0		1,906.69	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	58,329		1,363		△54,658		56,779	
2024年3月期	35,582		△12,423		△50,102		53,431	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	7,581	32.4	5.2
2025年3月期	—	52.50	—	52.50	105.00	8,844	31.9	5.3
2026年3月期（予想）	—	57.50	—	57.50	115.00		32.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,100,000	4.7	50,000	18.9	46,000	20.3	30,000	9.2	359.26	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	84,500,202株	2024年3月期	84,500,202株
2025年3月期	1,391,064株	2024年3月期	942,521株
2025年3月期	83,505,493株	2024年3月期	83,552,850株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	409,334	2.9	140	—	15,413	44.7	19,516	96.3
2024年3月期	397,709	1.0	△540	—	10,650	△12.8	9,943	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	233.65	—
2024年3月期	118.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	420,030	117,954	28.1	1,418.97
2024年3月期	439,996	115,540	26.3	1,382.34

(参考) 自己資本 2025年3月期 117,954百万円 2024年3月期 115,540百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご参照ください。
- 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。
- 当社は、2025年5月15日（木）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国は堅調な景気を維持した一方、長期化する中国の景気低迷や中東情勢の悪化など地政学リスクの高止まりによって先行き不透明な情勢が続きました。

米国では、個人消費が堅調に推移したものの、関税引き上げをはじめとした第2次トランプ政権の政策の不確実性に対する警戒感の高まりにより、景気を下押しするリスクが高まっている状況です。

欧州では、インフレ鈍化を受けた実質所得の増加により個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復の動きが見られたものの、米国の関税政策を巡る先行き不透明感が景気回復の重石となることが懸念されます。

中国では、長期化する不動産不況や個人消費の減速などにより低調な景気が続いていることに加え、米中間の関税引き上げによる内外需の悪化が懸念されます。

日本経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかに回復した一方で、利上げや米国の関税政策による直接的・間接的な影響など先行きは注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

販売が好調なモバイル事業や、航空機・防衛関連の取引が好調に推移した航空宇宙事業を中心に増収となりました。市況の低迷の影響や減損損失を計上した鋼管事業などが減益となった一方、モバイル事業や前期に持分法投資の減損損失を計上した鉄鋼事業などが増益となりました。

その結果、収益は、前連結会計年度比649億43百万円(6.6%)増加の1兆509億36百万円となり、売上総利益は、前連結会計年度比124億50百万円(8.7%)増加の1,550億7百万円となりました。営業活動に係る利益は、当連結会計年度はのれんの減損損失の計上などにより、前連結会計年度比18億19百万円(4.1%)減少の420億51百万円となりました。一方、税引前利益は、前年同期に計上した持分法による投資の減損損失が無くなったことなどにより、前連結会計年度比9億92百万円(2.7%)増加の382億33百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度比42億51百万円(18.3%)増加の274億69百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率(ROE)は16.5%、投下資本利益率(ROIC)※は7.6%となりました。

※ROIC = 当期利益 ÷ 投下資本(有利子負債 + 自己資本)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ICTソリューション)

セキュリティ関連の案件や、製造業を中心としたネットワークやストレージ関連の案件が堅調に推移したことにより、収益は前年同期比107億13百万円増加の995億28百万円、営業活動に係る利益は7億45百万円増加の146億79百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は6億34百万円増加の99億70百万円となりました。

(電子・デバイス)

収益はモバイル事業や半導体部品・製造装置事業などの増収により前連結会計年度比349億88百万円増加の2,713億73百万円、営業活動に係る利益はモバイル事業などの増益により27億80百万円増加の113億95百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は17億13百万円増加の70億31百万円となりました。

(食料)

収益は畜産事業や食品事業の増収により前連結会計年度比158億40百万円増加の3,575億36百万円、営業活動に係る利益は畜産事業の減益により1億26百万円減少の78億42百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4億17百万円減少の30億63百万円となりました。

(鉄鋼・素材・プラント)

収益はエネルギー事業や鋼管事業の減収により前連結会計年度比133億35百万円減少の1,984億8百万円、営業活動に係る利益は鋼管事業やエネルギー事業などの減益により49億26百万円減少の35億24百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は20億88百万円増加の40億15百万円となりました。

(車両・航空)

収益は航空宇宙事業などの増収により前連結会計年度比165億29百万円増加の1,219億12百万円、営業活動に係る利益は車両・車載部品事業や工作機械・産業機械事業の減益により50百万円減少の48億2百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2億33百万円増加の31億84百万円となりました。

(その他)

収益は前連結会計年度比2億8百万円増加の21億77百万円、営業活動に係る損失は2億30百万円悪化の2億6百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失は2億4百万円悪化の27百万円となりました。

② 今後の見通し

次連結会計年度においては、米国の関税政策、それを受けた世界各国・地域の対応の不確実性などにより、先行き不透明な情勢が続くと見込まれます。日本経済は、インバウンド需要など内需は引き続き堅調を維持すると見込まれる一方で、先行き不透明な海外経済の減速が下押し圧力となる懸念もあり、景気の回復は緩やかなものに留まる見込みです。

2026年3月期の業績見通しについては、収益11,000億円、営業活動に係る利益500億円、税引前利益460億円、親会社の所有者に帰属する当期利益300億円を見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=150円
- ・金利水準 : 円金利：上昇を見込む 外貨金利：下落を見込む

＊将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比360億10百万円減少の6,893億37百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末比356億45百万円減少の1,789億1百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比390億89百万円減少の1,203億36百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げなどにより、前連結会計年度末比146億24百万円増加の1,739億42百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は25.2%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.69倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比33億48百万円増加の567億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げなどにより、583億29百万円の収入（前連結会計年度は355億82百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社の取得等の事業投資の実行などによる支出があった一方で、政策保有株式（その他の投資）の売却などにより、13億63百万円の収入（前連結会計年度は124億23百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金およびリース負債の返済や配当金の支払いなどにより、546億58百万円の支出（前連結会計年度は501億2百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

配当については、中期経営計画「integration 1.0」の配当性向（総還元性向）の目標を30～35%と掲げております。当期においては1株当たり52.5円の間配当を実施し、当期末の配当金については52.5円を予定していることから、年間配当金は1株当たり105円となる予定です。その結果、配当性向は31.9%となる見込みです。

次期の配当については、中期経営計画にて目標とする配当性向（総還元性向）30～35%および次期の業績見通しを踏まえ1株当たり年間配当金は10円増配の115円（中間57.5円、期末57.5円）とする予定です。よって、配当性向は32.0%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,431	56,779
営業債権及びその他の債権	287,119	254,127
棚卸資産	158,784	155,597
その他の金融資産	9,988	4,765
売却目的で保有する資産	—	18,076
その他の流動資産	34,189	32,020
流動資産合計	543,513	521,367
非流動資産		
有形固定資産	47,190	55,592
のれん	16,952	13,770
無形資産	29,621	28,211
持分法で会計処理されている投資	20,471	17,646
営業債権及びその他の債権	1,541	765
その他の投資	53,019	42,021
その他の金融資産	6,978	6,768
繰延税金資産	1,893	1,122
その他の非流動資産	4,164	2,072
非流動資産合計	181,834	167,970
資産合計	725,347	689,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	239,563	208,695
社債及び借入金	117,043	77,250
リース負債	7,492	9,047
その他の金融負債	8,694	7,632
未払法人税等	6,812	12,279
引当金	304	671
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	—	13,523
その他の流動負債	34,765	39,287
流動負債合計	414,675	368,387
非流動負債		
社債及び借入金	97,502	101,650
リース負債	13,721	15,309
その他の金融負債	3,576	3,098
退職給付に係る負債	6,076	5,480
引当金	2,352	2,894
繰延税金負債	10,331	3,307
その他の非流動負債	1,109	1,080
非流動負債合計	134,671	132,821
負債合計	549,347	501,209
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	—	248
利益剰余金	97,236	123,009
自己株式	△1,238	△2,429
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	14,262	13,708
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	19,958	11,843
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,318	△220
その他の資本の構成要素合計	35,539	25,332
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,318	173,942
非支配持分	16,681	14,185
資本合計	176,000	188,128
負債及び資本合計	725,347	689,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
収益	985,993	1,050,936
原価	△843,435	△895,929
売上総利益	142,557	155,007
販売費及び一般管理費	△106,177	△115,138
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,781	△131
固定資産減損損失	—	△10
その他の収益	6,850	7,685
その他の費用	△1,142	△5,361
その他の収益・費用合計	7,490	2,182
営業活動に係る利益	43,870	42,051
金融収益		
受取利息	1,113	843
受取配当金	1,322	1,242
その他の金融収益	83	5
金融収益合計	2,518	2,091
金融費用		
支払利息	△6,109	△5,767
その他の金融費用	△477	△229
金融費用合計	△6,586	△5,996
持分法による投資損益	△212	86
持分法による投資の減損損失	△2,349	—
税引前利益	37,241	38,233
法人所得税費用	△12,655	△11,795
当期利益	24,586	26,438
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	23,218	27,469
非支配持分	1,367	△1,030
計	24,586	26,438
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	277.90	328.95
希薄化後1株当たり当期利益(円)	276.97	327.67

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日)
当期利益	24,586	26,438
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,120	△1,367
確定給付制度の再測定	506	△274
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△35	△19
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,590	△1,661
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,565	△272
キャッシュ・フロー・ヘッジ	563	△1,537
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	661	△345
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	7,790	△2,156
税引後当期その他の包括利益	16,380	△3,817
当期包括利益	40,966	22,621
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	37,756	23,714
非支配持分	3,210	△1,093
計	40,966	22,621

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	27,781	—	80,543	△1,259	8,878	11,829
当期利益			23,218			
その他の包括利益					5,384	8,112
当期包括利益	—	—	23,218	—	5,384	8,112
配当金			△6,893			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		0		24		
非支配持分株主との資本取引		△314				
株式報酬取引		161				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		60				
所有者との取引額合計	—	△91	△6,893	20	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		91	△91			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			458			16
2024年3月31日残高	27,781	—	97,236	△1,238	14,262	19,958
当期利益			27,469			
その他の包括利益					△553	△1,380
当期包括利益	—	—	27,469	—	△553	△1,380
配当金			△8,148			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△1,251		
自己株式の処分		17		60		
非支配持分株主との資本取引		453				
株式報酬取引		112				
非支配持分株主に付与された プット・オプション		△334				
所有者との取引額合計	—	248	△8,148	△1,190	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,451			△6,734
2025年3月31日残高	27,781	248	123,009	△2,429	13,708	11,843

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計			
2023年4月1日残高	752	－	21,460	128,525	14,898	143,423
当期利益			－	23,218	1,367	24,586
その他の包括利益	565	475	14,537	14,537	1,843	16,380
当期包括利益	565	475	14,537	37,756	3,210	40,966
配当金			－	△6,893		△6,893
非支配持分株主に対する配当金			－	－	△481	△481
自己株式の取得			－	△4		△4
自己株式の処分			－	24		24
非支配持分株主との資本取引			－	△314	△945	△1,259
株式報酬取引			－	161		161
非支配持分株主に付与された プット・オプション			－	60		60
所有者との取引額合計	－	－	－	△6,963	△1,426	△8,390
利益剰余金から資本剰余金への 振替			－	－		－
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△475	△458	－		－
2024年3月31日残高	1,318	－	35,539	159,318	16,681	176,000
当期利益			－	27,469	△1,030	26,438
その他の包括利益	△1,538	△282	△3,754	△3,754	△62	△3,817
当期包括利益	△1,538	△282	△3,754	23,714	△1,093	22,621
配当金			－	△8,148		△8,148
非支配持分株主に対する配当金			－	－	△943	△943
自己株式の取得			－	△1,251		△1,251
自己株式の処分			－	78		78
非支配持分株主との資本取引			－	453	△459	△5
株式報酬取引			－	112		112
非支配持分株主に付与された プット・オプション			－	△334		△334
所有者との取引額合計	－	－	－	△9,090	△1,402	△10,493
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		282	△6,451	－		－
2025年3月31日残高	△220	－	25,332	173,942	14,185	188,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	24,586	26,438
減価償却費及び償却費	14,741	15,834
固定資産減損損失	—	10
金融収益及び金融費用	4,067	3,904
持分法による投資損益(△は益)	212	△86
持分法による投資の減損損失	2,349	—
固定資産除売却損益(△は益)	△1,781	131
法人所得税費用	12,655	11,795
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△35,141	22,040
棚卸資産の増減(△は増加)	2,429	243
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	27,422	△22,597
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△821	△589
その他	1,393	15,120
小計	52,112	72,247
利息の受取額	530	1,145
配当金の受取額	1,579	1,642
利息の支払額	△5,953	△5,727
法人所得税の支払額	△12,686	△10,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,582	58,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,609	△9,068
有形固定資産の売却による収入	4,045	1,046
無形資産の取得による支出	△1,148	△861
その他の投資の取得による支出	△7,842	△991
その他の投資の売却による収入	746	12,113
子会社の取得による収支(△は支出)	△3,790	△3,352
事業譲受による支出	△560	△225
事業譲渡による収入	7	8
その他の非流動資産の売却による収入	—	1,897
貸付けによる支出	△618	△608
貸付金の回収による収入	1,605	1,685
その他	△1,259	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,423	1,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金（3ヵ月以内）の増減額	2,421	△32,665
短期借入金（3ヵ月超）による収入	1,205	990
短期借入金（3ヵ月超）の返済による支出	△59,505	△283
長期借入れによる収入	64,411	15,180
長期借入金の返済による支出	△24,657	△24,690
社債の発行による収入	—	12,000
社債の償還による支出	△14	△5,000
配当金の支払額	△6,883	△8,135
自己株式の取得による支出	△7	△1,251
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△17,300	△101
非支配持分株主からの払込みによる収入	—	224
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△401	△998
リース負債の返済による支出	△9,371	△9,927
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,102	△54,658
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,942	5,033
現金及び現金同等物の期首残高	79,462	53,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	912	△59
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△1,626
現金及び現金同等物の期末残高	53,431	56,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7百万円は、「自己株式の取得による支出」△7百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

また、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ICTソリューション」、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の5つを報告セグメントとしております。

なお、2024年4月1日に実施した組織再編に伴い、当連結会計年度より、「電子・デバイス」セグメントに含んでおりましたICTソリューション事業を「ICTソリューション」セグメントとして新たに区分しております。また、「鉄鋼・素材・プラント」セグメントに含んでおりました工作機械・産業機械事業を「車両・航空」セグメントに区分し、「電子・デバイス」セグメントおよび「その他」に含んでおりました兼松サステック株式会社の事業を「鉄鋼・素材・プラント」セグメントの環境関連事業として区分しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリ ュ ー シ ョ ン	電子・ デ バ イ ス	食料	鉄鋼・ 素 材・ プ ラ ン ト	車両・ 航 空	計			
収益									
外部顧客からの収益	88,815	236,385	341,696	211,743	105,383	984,024	1,969	—	985,993
セグメント間収益	822	595	3	95	12	1,529	200	△1,730	—
収益合計	89,637	236,981	341,699	211,838	105,395	985,553	2,170	△1,730	985,993
営業活動に係る利益 または損失(△)	13,934	8,615	7,968	8,450	4,852	43,820	24	25	43,870
セグメント利益または 損失(△)	9,336	5,318	3,480	1,927	2,951	23,014	177	26	23,218
(その他の損益項目)									
減価償却費および 償却費	2,158	5,660	2,069	2,935	1,914	14,738	23	△20	14,741
減損損失	—	16	—	—	—	16	—	—	16
持分法による投資損益	△8	55	△98	△578	△0	△630	417	—	△212
持分法による投資の 減損損失	—	—	—	△2,349	—	△2,349	—	—	△2,349
セグメント資産	107,354	159,144	192,437	159,269	100,196	718,402	6,399	545	725,347
(その他の資産項目)									
持分法で会計処理され ている投資	3,879	83	4,767	7,948	27	16,706	3,769	△4	20,471
資本的支出(注) 3	850	1,120	658	1,112	1,268	5,010	32	456	5,499

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額25百万円には、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額26百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各セグメントに配分していない全社損益4百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- ・セグメント資産の調整額545百万円には、セグメント間取引消去△55,312百万円、各セグメントに配分していない全社資産55,858百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- ・減価償却費および償却費の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△20百万円が含まれております。
- ・持分法で会計処理されている投資の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。
- ・資本的支出の調整額456百万円には、各セグメントに配分していない全社資産456百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、当社のシステムに係るソフトウェア等であります。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

II 当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ICTソリューション	電子・デバイス	食料	鉄鋼・素材・プラント	車両・航空	計			
収益									
外部顧客からの収益	99,528	271,373	357,536	198,408	121,912	1,048,759	2,177	—	1,050,936
セグメント間収益	753	225	98	33	7	1,119	227	△1,347	—
収益合計	100,282	271,599	357,635	198,442	121,919	1,049,879	2,404	△1,347	1,050,936
営業活動に係る利益または損失(△)	14,679	11,395	7,842	3,524	4,802	42,243	△206	15	42,051
セグメント利益または損失(△)	9,970	7,031	3,063	4,015	3,184	27,266	△27	230	27,469
(その他の損益項目)									
減価償却費および償却費	2,653	5,765	2,333	3,051	2,038	15,843	12	△21	15,834
減損損失	—	1,395	—	3,087	5	4,488	—	—	4,488
持分法による投資損益	109	△6	38	△225	7	△76	163	—	86
セグメント資産	124,247	157,417	189,650	132,020	104,454	707,789	6,404	△24,856	689,337
(その他の資産項目)									
持分法で会計処理されている投資	3,958	—	5,054	4,678	34	13,725	3,925	△4	17,646
資本的支出(注) 3	3,909	2,019	570	919	1,850	9,269	1	1,464	10,735

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- ・営業活動に係る利益または損失(△)の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。
- ・セグメント利益または損失(△)の調整額230百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各セグメントに配分していない全社損益215百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
- ・セグメント資産の調整額△24,856百万円には、セグメント間取引消去△62,012百万円、各セグメントに配分していない全社資産37,156百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- ・減価償却費および償却費の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△21百万円が含まれております。
- ・持分法で会計処理されている投資の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。
- ・資本的支出の調整額1,464百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各セグメントに配分していない全社資産1,483百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、当社の大阪支社移転工事に伴う建物及び構築物等であります。

3. 資本的支出には、使用権資産に係る金額は含めておりません。

(1株当たり情報)

① 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	277.90	328.95
希薄化後1株当たり当期利益(円)	276.97	327.67

(注) 希薄化後1株当たり当期利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

② 1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	23,218	27,469
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	23,218	27,469
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	23,218	27,469
普通株式の加重平均株式数(千株)	83,552	83,505
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	279	327
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	83,832	83,832

(注) 1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 657,130株

当連結会計年度 704,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。